

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始	事業完了	事業費【実績額】(円)	臨時交付金充当額(円)	実施状況(事業の実績)	効果検証(事業の効果、評価、課題)	所管課
1	公共的空間安全・安心確保事業	①公共施設の受付カウンターに設置するアクリル板を購入し、新型コロナウイルス感染症拡大を防止する。 ②アクリル板購入費 ③地方自治体	R3.4.30	R3.11.17	2,055,020	2,000,000	受付カウンターにアクリル板を設置 アクリル板購入費 2,055,020円 W1780×H900 @25,520×46台 1,173,920円 W1780×H700 @25,300×32台 809,600円 W 880×H900 @14,300×5台 71,500円	庁内の窓口に飛沫防止パネルを設置し、新型コロナウイルスの感染防止に徹底して取り組んだことで、庁内において、窓口の閉鎖など業務継続ができない事態は発生していないことから感染拡大の防止に効果はあったと評価する。	管財課
2	自宅運動用DVD作成事業	①コロナウイルス感染予防対策により閉じこもりがちとなる市民に向けて、自宅でできる運動用DVDを配布し運動不足の解消及び健康維持を図る。 ②DVDの企画・製作・配布委託料 ③希望する市民	R2.9.2	R3.2.28	478,500	478,000	製作枚数 1,000枚 配布枚数 920枚	希望する市民に対し自宅でできる運動用DVDを配布することで、新型コロナウイルス感染予防対策による外出制限中においても、運動不足の解消及び健康維持に寄与することができたと考えられる。	介護福祉課
3	介護保険施設等入居者面会に係る交通費助成事業	①コロナウイルス感染拡大予防対策により高速道路のETC割引が中止となっている中、県外の介護保険施設等に入居している家族に面会するための交通費の一部を助成し、家族の介護支援を行う。 ②高速道路使用料の一部補助 ③次のアとイの両方の条件を満たすもの ア 魚沼市民 イ 県外介護保険施設等入居者のうち魚沼市の被保険者の親族	R2.7.30	R2.11.17	13,190	12,000	助成件数 4件	高速道路のETC割引が中止になる中、県外の介護保険施設等に入居している家族に対し、経済的支援をすることができたと考えられる。しかし、介護保険施設等では新型コロナウイルス感染予防対策のため面会制限を設けていたことから、面会者が少なく、事業利用者は少なかった。	介護福祉課
4	公共的空間安全・安心確保事業	①児童施設(保育園及びこども園)の感染症予防の環境整備 ②トイレ及び給食調理室の自動水栓化に係る経費 ③市立保育園及びこども園(6園)	R2.9.15	R3.2.22	6,435,000	6,430,000	保育室、遊戯室、トイレ、調理室の自動水栓化及びレバー式水栓化。 ・佐梨保育園 1,210,000円 自動水栓化 10台 ・ひがし保育園 1,518,000円 自動水栓化 7台、レバー式水栓化 4台 ・つくし保育園 1,100,000円 自動水栓化 13台 ・ふたば西保育園 1,089,000円 自動水栓化 18台 ・ふたば東保育園 792,000円 自動水栓化 14台 ・ずもんこども園 726,000円 自動水栓化 12台	接触機会の高い保育室、遊戯室、トイレの手洗い場を自動水栓化およびレバー式水栓化し、給食調理室の手洗いシンクを一体的に改修し、自動水栓化したことにより、新型コロナウイルス感染拡大のリスクを軽減することができたと考えられる。	子ども課
5	公共的空間安全・安心確保事業	①学童保育施設の感染症予防の環境整備 ②トイレの自動水栓化に係る経費 ③学童保育施設(3施設)	R2.9.15	R2.11.12	633,050	620,000	トイレ手洗い場の自動水栓化 ・小出つくしクラブ 264,000円 自動水栓化 4台 ・広神東よつばクラブ 242,000円 自動水栓化 4台 ・入広瀬放課後児童クラブ 127,050円 自動水栓化 3台	接触機会の高い手洗い場を自動水栓化したことにより、新型コロナウイルス感染拡大のリスクを軽減することができたと考えられる。	子ども課
6	ひとり親家庭生活・就学支援事業	①ひとり親家庭の生活・就学支援を行う。 ②収入の減少したひとり親家庭の生活・就学費支援を行う。 ③児童扶養手当受給者	R2.6.16	R2.7.1	9,370,000	9,370,000	対象者270人 第1子30,000円×270人=8,100,000円 第2子10,000円×127人=1,270,000円	接触機会の高い手洗い場を自動水栓化したことにより、新型コロナウイルス感染拡大のリスクを軽減することができたと考えられる。	子ども課

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始	事業完了	事業費【実績額】(円)	臨時交付金充当額(円)	実施状況(事業の実績)	効果検証(事業の効果、評価、課題)	所管課
7	感染症対策事業	①(a)感染症予防のための周知・啓発費 (b)公共施設等における防疫対策経費等 ②(a)チラシ印刷費、チラシ折込委託料 (b)感染症予防のための消耗品購入 ③地方自治体	R2.4.1	R3.3.31	12,463,163	10,460,000	①感染症予防のための消耗品購入 9,444,334円 マスク、使い捨て手袋、手指・物品等消毒液、飛沫防止パーテーション、非接触型温度計等  ②感染予防のための周知 市報臨時お知らせ版印刷費 2,568,500円 市報折込業務委託料 450,329円	消毒用品や飛沫防止パーテーション、非接種型体温計などを購入し、感染防止対策を行ったことにより、庁内並びに出先機関において、業務継続ができない事態は発生していないことから感染拡大の防止に効果はあったと評価する。 また、市民向けに市報臨時お知らせ版による感染予防の啓発や情報発信を行ったことにより、感染症に関する情報提供と感染予防の意識向上を図ることができた。	健康増進課
8	花いっぱい応援事業	①消費が減退している花きについて公共施設等に展示を行い活用を拡大する取組を支援 ②花材購入に係る経費 ③JA	R2.8.28	R2.9.25	550,000	550,000	全国的なユリの主産地であることを市内外にPRし、ユリの需要拡大に向けた取組を展開しました。 ・市内公共施設等29か所にユリ飾りの設置し、消費を喚起。 ・友好都市等の小学校及び市内進出企業本社等105か所にユリを送付し、本市の特産をPRし、本市産ユリの消費を喚起。 花材購入費:550,000円	本取組によりユリをお送りした県外の方から、本市産ユリを直接生産者から購入していただいた動きがみられ、ユリの主産地であることの浸透と消費喚起につながっています。 全国の市場から高い評価をいただいている本市のユリの売上額は、令和2年度において対前年比101.2%増、令和3年度は同102.6%増となり、この成果の一因には、本取組も含まれていると考えます。	農政課
9	魚沼ブランド推奨品登録事業者元気応援事業	①地域の特産品を購入し地域の関係者へ郵送し生活を応援する ②うおぬまブランド推奨品に係る経費 ③うおぬまブランド推奨品登録事業者	R2.7.3	R2.11.30	3,027,796	3,000,000	魚沼特使をはじめ、ふるさと納税高額寄付者(10万円以上3年間)、ふるさと応援住民証会員等に魚沼ブランド推奨品等の詰め合わせセットを送付。 ・対象者 592人 ・うおぬまブランド推奨品等(ユリ含む)購入費 3,027,796円	対象者にお送りしたユリ、特産品は、魚沼特使等を中心にSNSを通じて情報発信をしていただいたり、R3年度ふるさと納税寄付額の対前年度約4億円増となる等これらの成果の一因に本取組もあると考えます。 また、うおぬまブランド推奨品全68品のR2からR3の売上額について調査したところ、27商品(40%)の売上が伸びており、順に変わらない18品(27%)、売上減11品(16%)、調査不可7品(10%)、回答無し5品(7%)と続いていることから、本取組により一定程度の効果が現れていると考えます。	農政課
10	雇用調整助成金申請手続き支援事業	①雇用の維持を図るため、新型コロナウイルス感染症により影響を受ける事業主に対し、国が特例措置として実施する雇用調整助成金の支給事務を支援 ②雇用調整助成金の支給に必要な書類を社会保険労務士に依頼した場合に係る経費。1事業者10万円を上限に助成 ③雇用調整助成金の申請を行う市内事業者で、新たに雇用調整助成金の申請等を社会保険労務士に依頼する事業者	R2.6.10	R3.3.18	3,180,000	2,610,000	雇用調整助成金申請事務に対し、1事業者10万円を上限に助成 対象事業者数 35件 法人 2,813,000円(対象実数31件) 個人 367,000円(対象実数4件)	雇用調整助成金を利用したくても経費面からこの足を踏んでいた事業者に対し、支援を行うことができた。また、感染拡大による業績悪化を受けての人員削減を一定程度、防止できたものと考えている。	商工課

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始	事業完了	事業費【実績額】(円)	臨時交付金充当額(円)	実施状況(事業の実績)	効果検証(事業の効果、評価、課題)	所管課
11	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力事業者協力金支給事業	①県の休業要請協力金の対象外事業者で自主的に休業している中小企業者等の事業継続を支援 ②事業者へ支給する協力金に充当 ③県の休業要請協力金の対象外事業者で、自主的に休業する中小企業者及び個人事業者	R2.6.1	R2.11.4	5,150,000	5,100,000	県の休業要請協力金の対象外事業者で、自主的に休業する中小企業者及び個人事業者に対し支給 ※休業及び時短営業日数(定休日除く) 5日以上12日以下 50,000円/者 13日以上 100,000円/者 対象事業者数 35件 法人 1,900,000円(対象実数23件) 個人 3,250,000円(対象実数39件)	県の要請対象外であっても自主的に休業や時短営業を行う事業者に対し、支援を行い要請対象事業者と合わせ市内における感染拡大を一定程度、抑止できたものと考えている。	商工課
12	市内店舗応援「手作りマスクde商店街活性化事業」プロジェクト事業	①市民の手作りマスクを福祉施設等に配付及び売上が減少した市内商店等を支援 ②手作りマスク等を寄附した市民に対して、市内商店等で取組んでいるポイントカードのポイントと交換できる行政ポイントを付与する経費に充当 ③ポイントカードを運営する団体	R2.6.30	R2.12.31	530,750	500,000	手作りマスクやタオルを寄附した市民に対して、市内加盟店舗で利用できるポイントを贈呈し、市内商店等を支援。また、寄附されたマスク等は市内の福祉施設等に無償提供。 ※マスク又はタオル1セット(3枚)につき500円分のポイント贈呈 ・贈呈ポイント 482,500ポイント(1ポイント=1円) ・交換費用 482,500ポイント×1.1円=530,750円(ポイントカード運営団体に支払)	感染拡大によるマスクや消毒用タオル不足の解消を図ると同時に、ポイント贈呈による市内商店等への支援と外出を控える市民のストレスを少しでも緩和させることができたと考えている。 また、寄附されたマスクやタオルを市内の福祉施設へ無償提供することで感染拡大防止に資することもできた。	商工課
13	中小事業者経営継続支援事業	①新型コロナウイルスの影響で売上が減少している中小企業者等の事業継続を支援 ②事業継続に必要な費用として支給する支援金に充当 ③売上が対前年(1月分は対前々年)同月比50%以上減少した中小企業者等	R2.6.1	R3.3.24	129,450,000	128,000,000	令和2年4月～令和3年1月分の売上減少に対して支援金を交付 交付実対象者実数 618件 法人 66,500,000円(対象者実数224件) 個人 62,950,000円(対象者実数394件)	先を見通せない経営状況の中、売上が減少した中小事業者に対して長期間にわたる支援を続けることで、事業継続・廃業防止に一定の効果があったと考えている。	商工課
14	「泊まって応援、サンキューキャンペーン」実施事業	①「Gotoキャンペーン」と連携し、新型コロナウイルスの感染拡大により観光客減少等で大きな影響を受けた旅館・ホテル業の利用拡大 ②割引クーポン券経費、広報PR経費 ③クーポン配布対象:市民 対象施設:市内宿泊施設	R2.6.12	R3.3.2	18,668,870	18,661,000	・クーポン割引額 17,717,700円 ・広告PR費 951,170円  【利用実績】 ○参加宿泊施設 33施設 ※宿泊料金3,900円割引 クーポン印刷数 6,500枚 クーポン配布数 5,238枚 クーポン利用数 4,543枚(86.7%) ※クーポン利用率は配布数に対するもの	割引クーポンの利用枚数・利用率はともに大きく、観光客が減少した市内宿泊施設の需要拡大に効果があった。また、当該キャンペーンを通じてマイクロツーリズムを推進し、市民が市内宿泊施設等の魅力を再確認する機会となった。一方で、市民が利用する宿泊施設には偏りが見られ、事業効果を参加施設全体に行き渡らせることはできなかった。	観光課
15	学校臨時休業対策費補助金	①学校給食関連事業者への応援事業 ②臨時休校に係る学校給食費の経費に充当 ③学校給食用食材納入業者	R2.5.25	R2.7.20	1,868,847	440,000	令和2年3月の学校臨時休業により食材の廃棄等の影響を受けた食材納品業者に対し、合意書をお互に交わしたうえでそれぞれ違約金を支払ったもの。  ・支払先 魚沼市内業者:6社 市外業者:6社 ・支払額 1,868,847円(総額)	学校臨時休業による食材のキャンセル等に係る費用を、交付金を活用したことで、保護者負担を増すことなく補填を実施できたことから、負担の軽減につながったと評価できる。	学校教育課

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始	事業完了	事業費【実績額】(円)	臨時交付金充当額(円)	実施状況(事業の実績)	効果検証(事業の効果、評価、課題)	所管課
16	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金(単独)	①GIGAスクール構想に係る教育環境の整備 ②学校・自宅で使うICT環境の整備・運用に経費 ③小学校9校、中学校5校	R2.8.6	R3.3.31	76,365,500	27,500,000	学習者用ネットワークおよびPC充電保管庫の整備 無線アクセスポイント 106台 LANケーブル 9,643m 充電保管庫 99台 レイヤスイッチ 48台 メディアコンバータ 15個 無線コントローラ 1式 認証サーバ 1式 事業費126,208,500円－補助金49,843,000円＝ 76,365,500円	これまでPC教室のみであった学習者用のネットワーク環境、Wi-Fi環境が普通教室にも整備され、普通教室において1人1台端末を用いた授業が可能となった。交代で利用していたPC教室と比べ、普通教室では常時クラス全員が端末を使った授業が可能となったため、協働学習の取組や個別最適化された電子教材の活用などが図られ、授業が効率的に実施できている。また、学級閉鎖や臨時休校の際の遠隔授業も円滑な実施が可能となっている。今後は、理科室や音楽室など特別教室へのネットワーク整備が課題となっている。	学校教育課
17	公立学校情報機器整備費補助金(単独)	①家庭にインターネット環境の無い児童生徒への支援 ②貸与目的のモバイルルータの整備 ③対象児童生徒の保護者	R3.1.21	R3.3.8	30,000	30,000	貸与用のモバイルルータ250台購入 補助差額120円×250台＝30,000円 ※10,120円/台のうち、10,000円分が補助対象(上限額)	令和3年4月より計31名に貸与(返却済み含む)事前に行った調査に基づき250台購入したが、貸与実績はかなり低くなった。調査後にインターネット環境を整備したことや、ルータは無償貸与であるが、通信費は保護者負担であることが原因と考えられる。今後は、市で通信費を支援することができるか検討したい。	学校教育課
18	学校保健特別対策事業費補助金(単独)	①修学旅行の延期に伴う追加的経費の補助 ②修学旅行の延期に伴うキャンセル料に充当 ③保護者	R2.11.20	R3.3.15	2,522,940	2,500,000	修学旅行の延期、行先変更に伴うキャンセル料等追加的な経費について保護者を支援 湯之谷中学校(3年生)10,350円×50人 魚沼北中学校(3年生)7,770円×21人+3,680円 魚沼北中学校(2年生)4,700円×23人+880円 堀之内中学校(2年生)6,000円×71人 小出中学校(2年生)5,500円×102人 附属長岡中学校(市内生徒分)12,060円×4人 湯之谷中学校(2年生)5,910円×57人 広神中学校(2年生)5,500円×65人	旅行の出発日が一斉臨時休校期間(令和2年3月2日から春季休業の開始日の前日まで)に該当せず、国庫補助の対象とならなかった修学旅行のキャンセル料等について、保護者の経済的負担を軽減することができ、日程変更や行先変更にも柔軟に対応することができた。 コロナ禍にあって、修学旅行という子どもたちの貴重な体験の場、学校生活における大切な思い出づくりの機会を確保することができたといえる。	学校教育課
19	要保護・準要保護児童生徒就学支援事業	①要保護・準要保護児童生徒の就学支援を行う。 ②要保護・準要保護児童生徒の就学費 ③要保護・準要保護児童生徒就学支援の対象となっている世帯	R2.6.16	R2.12.16	2,990,000	2,990,000	小学校:児童数146人×10,000円＝1,460,000円 中学校:生徒数153人×10,000円＝1,530,000円	休校期間中など学習費用や給食費に相当する支援を行い、コロナ禍における要保護・準要保護児童生徒の保護者へ経済的負担を軽減することができたと考えられる。	学校教育課
20	水道事業会計繰出金	①新型コロナウイルス感染防止に伴う営業自粛や移動制限自粛、手洗い・消毒作業による水道料金増に係る地域経済や家庭への影響を緩和させること。 ②水道事業会計に繰り出し、水道基本料金減免及び料金システム改修に係る費用(一般会計繰出金) ③水道契約者	R2.5.29	R2.12.24	40,673,325	40,670,000	・水道基本料金50%減額(6か月) 件数 86,761件 総額 40,354,325円 ・料金システム改修費 319,000円	新型コロナウイルス感染防止に伴う営業自粛や移動制限自粛、手洗い・消毒作業による水道料金増に係る地域経済や家庭への影響を緩和させるとして、6か月間基本料金を減額したことにより、水道契約者の経済的負担等を軽減することができたと考えられる。	ガス水道局

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始	事業完了	事業費【実績額】(円)	臨時交付金充当額(円)	実施状況(事業の実績)	効果検証(事業の効果、評価、課題)	所管課
21	下水道使用料減額事業	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地域経済対策と市民生活の支援及び生活環境の向上を目的とする。既に実施している水道料金減額事業と同様に、下水道料金について10月調定から令和3年3月調定までの6か月間、基本使用料の50%減額を実施する。 ②下水道事業会計に繰出。下水道使用料基本使用料50%減額6か月分及び料金システム改修に係る費用。 ③下水道使用者	R2.8.4	R3.3.31	50,739,266	50,730,000	・下水道基本使用料50%減額(6か月) 件数 82,346件 総額 49,749,266円 ・料金システム改修費 990,000円	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地域経済対策と市民生活の支援及び生活環境の向上として、6か月間基本使用料を減額したことにより、下水道使用者の経済的負担等を軽減することができたと考えられる	ガス水道局
22	水道事業会計繰出金	①お客様や業者等の来局に伴う感染防止対策として、手指消毒剤の確保や非接触型手指消毒スタンド採用により、感染防止を図るもの。 ②水道事業会計に繰り出し、手指消毒剤や非接触型手指消毒器購入に要する費用を交付対象経費とする。 ③魚沼市ガス水道局庁舎	R2.9.28	R3.1.29	296,690	290,000	・手指消毒剤:211,858円(税込) 63本 ・アルコールディスペンサー:18,832円(税込) @4,708円×4台 ・アルコール噴霧スタンド66,000円(税込) @33,000円×2台	庁内の窓口等で手指消毒ができるようディスペンサーを設置することで、書類の受け渡しや施設のドア等の接触による感染防止に徹底して取り組んだことで、窓口の閉鎖や業務継続ができない事態は発生していないことから感染拡大の防止に効果はあったと評価する。	ガス水道局
23	水道事業会計繰出金	①魚沼市ガス水道局庁舎における水道蛇口のレバー式への交換、トイレ水栓及び照明点灯の自動化で、接触機会を削減し、感染防止を図るもの。 ②水道事業会計に繰り出し、ガス水道局庁舎における蛇口交換やトイレ水栓及び照明の自動化工事に要する費用を交付対象経費とする。 ③魚沼市ガス水道局庁舎	R2.9.23	R2.12.24	267,300	260,000	・蛇口交換、トイレ手洗自動水栓:203,500円(税込) ・トイレ人感照明:63,800円(税込) 31,900円×2(男女各1か所)	水道蛇口の交換や、トイレ水栓及び照明点灯の自動化により接触機会を削減したことで、職員間での感染は発生せず、窓口の閉鎖や業務継続ができない事態は発生していないことから感染拡大の防止に効果はあったと評価する。	ガス水道局
24	公共的空間安全・安心確保事業	①公共施設における新型コロナウイルス感染症予防の環境整備 ②感染防止対策(空間除菌)に係る経費 ③公共施設(庁舎、保育所、避難所、図書館)	R2.9.24	R2.12.21	1,776,500	1,770,000	空間除菌オゾン発生器 30台	庁内の執務室及び諸室に空間除菌オゾン発生器を設置し、新型コロナウイルスの感染防止に徹底して取り組んだことで、庁内において、窓口の閉鎖など業務継続ができない事態は発生していないことから感染拡大の防止に効果はあったと評価する。	管財課
25	魚沼市プレミアム付商品券事業	①消費が落ち込む商店等を支援するため、商品券事業を実施し、市内経済の活性化を図る。 ②商品券のプレミアム分及び事業実施団体の事務経費に充当 ③プレミアム付商品券を発行する団体	R2.7.1	R3.3.9	379,901,271	359,666,000	プレミアム付商品券事業(補助事業)を実施 第1弾補助額 109,265,746円 第2弾補助額 270,635,525円  プレミアム率…100% 販売単位…1万円分の商品券を5千円で販売 販売数…第1弾20,000セット、第2弾52,038セット 換金額…第1弾199,422千円、第2弾518,974千円 利用店数…第1弾453店舗、第2弾509店舗	市内に本店を有する事業者を対象に実施することで、過去に行われてきたプレミアム付商品券による経済対策と異なり、地元事業者に対して集中して資金を投下することができ、また、高いプレミアム率により、生活必需品だけに留まらず嗜好品等への消費も行われ、幅広い事業者に対して波及効果があったものと考えている。	商工課
26	出産・育児応援給付金事業	①国の特別定額給付金の基準日の翌日以降に出生した乳児の子育てに係る生活支援 ②特別定額給付金(新生児) ③令和2年4月28日以降、令和3年3月20日までに新生児が出生した世帯	R2.7.21	R3.3.18	17,500,000	17,500,000	1件につき100,000円給付 給付件数 175件	コロナ禍において新生児を養育する世帯への経済的支援として、現金給付を実施したことにより、子育て世帯の経済的負担を軽減できたと考えられる。	子ども課

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始	事業完了	事業費【実績額】(円)	臨時交付金充当額(円)	実施状況(事業の実績)	効果検証(事業の効果、評価、課題)	所管課
27	三密対策支援金	①新型コロナウイルスの感染拡大防止と社会経済活動の両立を図るため、新潟県新型コロナウイルス感染拡大防止対策推進支援金(県支援金)を活用して衛生設備を整備した市内中小企業等に対して、県支援金の支給額を超える経費を実費支給することで感染予防の設備整備等の促進を図る。 ②市が支給する支援金に充当 ③県支援金の支給通知を受けた者で、市内に事業所を有する中小企業及び個人事業主	R2.8.3	R3.3.22	45,939,000	45,000,000	県支援金を活用して衛生設備・用品を整備した事業者に対し、県支援金支給額を超えた経費について、20万円を上限に助成 対象事業者数 300件 法人 15,443,000円(対象実数97件) 個人 30,496,000円(対象実数203件)	感染拡大防止の観点から各事業者において、最も効果的な対策を行うために県支援金と合わせて事業を実施したことにより、各事業者の店舗や事務所における感染対策が進み、拡大防止に資することができたと考えている。	商工課
28	失業者支援給付金	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業主から解雇された者に対し見舞金を支給 ②見舞金 ③新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業主から4月以降に解雇された者	R2.9.30	R2.10.5	100,000	100,000	R2.4.1以降に、会社都合で解雇又は雇止め等され離職した方のうち、雇用保険からの給付金を受給できない方を対象に、1人5万円を見舞金として支給 対象者 2件・100,000円	加入期間不足で雇用保険の給付金が受給できない方に対し、見舞金を支給することで一時的な生活費、求職活動の一助としていただくことができた。	商工課
29	長岡・小千谷・魚沼市連携温泉めぐり事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた各市指定管理温泉施設の利用需要喚起 ②広域連携温泉スタンプラリー参加賞、スタンプカード印刷費、PR経費、特産品等 ③スタンプラリー参加対象者:対象施設来訪者【対象施設】 長岡市 えちご川口温泉/小千谷市 ちぢみの里/魚沼市 ゆ〜パーク薬師、神湯温泉倶楽部	R2.8.3	R3.3.19	2,000,000	2,000,000	・印刷費 925,375円 ・消耗品費 686,710円 ・配送費 143,433円 ・事務費 244,482円  【利用実績】 スタンプラリーカード印刷数 10,000枚 スタンプラリーカード配布数 6,681枚 (1つ以上の温泉施設来訪) キャンペーン応募数 1,534枚(23.0%) ※キャンペーン応募率は配布数に対するもの	スタンプラリー累計利用者が6000人を超え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で大きく落ち込んだ温泉施設の利用を喚起する効果はあった。また、広域的に事業展開することで、近隣自治体間の周遊観光を促進することができた。ただし、スタンプラリー序盤は参加者が伸び悩んだため、早めの周知が必要であった。	観光課
30	お米で歓迎「こころ米」事業	①自然教室等がキャンセルになった友好都市に、これまでの「感謝の心」と、感染症収束後の「歓迎の心」を示し、今後の受入につなげ、また、魚沼産コシヒカリの販売促進により地域活性化を図る。 ②魚沼市産コシヒカリ(2合)2,170千円 ラベル、箱、送料210千円 ③自然教室等の参加予定者の友好都市等の小中学生	R2.12.17	R3.2.26	2,525,979	2,380,000	・魚沼市産コシヒカリ精米(2合:300g) 2,385,839円 ・送料(ラベル・箱代含む) 140,140円  【こころ米配送実績(来訪予定小中学校)】 ・足立区 35校 4,854名 ・文京区 21校 2,122名 ・江戸川区 34校 4,194名 ・船橋市他 9校 653名 合計 99校11,823名 ※米2合(300g)配送、箱・配送費含む	「こころ米」の送付にあたっては、交流予定であった当市中学生のメッセージを添えることで、友好都市の各校や生徒等より感謝の手紙が多数寄せられた。 新型コロナウイルス感染症の影響で自然教室等が中止となった友好都市に向けて、再来訪の素地づくり、学校間交流の維持などの効果があった。	観光課

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始	事業完了	事業費【実績額】(円)	臨時交付金充当額(円)	実施状況(事業の実績)	効果検証(事業の効果、評価、課題)	所管課
31	防災対策事業	①避難所の感染症予防(3密対策)に係る備品・備蓄品の整備 ②避難所の感染症予防に係る備品・備蓄品の経費 ③避難所	R2.10.15	R3.3.19	9,752,754	9,750,000	避難所における感染症予防(3密対策)に係る備品・備蓄品の整備  ・マスク60,000枚×@6.6円=396千円 ・消毒液(120L)=214千円 ・防災保温シート1,000枚×@143円=143千円 ・受付用飛沫防止パーティション120個×635円=76千円 ・段ボールベッド200台×5,709円=1,142千円 ・段ボールベッド用敷マット200枚×6,158円=1,232千円 ・床マット200枚×@3,960円=792千円 ・扇風機(空気循環用)40台×11,550円=462千円 ・電気ドラム40台×10,846円=434千円 ・パーティション200区画×10,395円=2,079千円 ・小型発電機(LPガス)2台×253,000円=506千円 ・小型発電機(カセットガス)23台×99,000円=2,277千円	整備以降、幸いにして大規模災害が起きていないため、効果的に活用された事例はないが、避難所は、発災時における市民の安心安全を確保することを目的として開設されるものであり、大規模災害ともなると大勢の避難者が集まり、数日間生活する場所でもある。 補助金を活用してパーティションや段ボールベッド等を整備することで、避難所における感染拡大防止対策を促進することができた。 なお、毎年職員による避難所開設訓練を実施しており、実際に活用される場合のためにパーティションや段ボールベッド等の設置訓練も行っている。	防災安全課
32	地元産材活用支援事業	①市産材を活用した木工品の販路拡大支援 ②市産材製品の販路拡大に係る経費 ③友好自治体等	R2.8.17	R2.12.18	1,386,000	1,380,000	展示用木製什器(魚沼市産ブナ材サイドテーブル)の製作 6台 ・江戸川区 231,000円×2台=462,000円 ・豊島区 231,000円×2台=462,000円 ・新潟県庁 231,000円×2台=462,000円	交流のある自治体等へ魚沼市産ブナ材の木製什器の展示を行ったことで、1台販売があった。この事業をきっかけに市産材製品の問い合わせが多数あり、市産材製品のPR及び販路拡大と市内木工業者の支援の面では大いに効果はあったと評価する。	農林整備課
33	交通安全対策事業	①駅前のバス・タクシー等利用者の3密を緩和、解消するため、駅前の区画線の整理等を行う。 ②駅利用者の3密緩和に要する区画線の整理等の費用。 ③地方自治体	R2.11.18	R2.12.22	974,600	970,000	1 工事内容 (1)区画線工:実線・破線・矢印(白・黄) L=計364.2m、路面標示シート(4文字・6文字) N=計4箇所 (2)交通誘導看板工:N=3基 2 事業費 (1)638,000円 (2)336,600円 3 詳細 JR小出駅前、複数の道路から車両が進入できる構造のため、乗車待ちのバス・タクシーと送迎自家用車が、駅舎前道路上で異なる方向を向いて多重縦列駐車をすることにより渋滞が発生し、駅舎前及び駅舎前道路上が、バス・タクシー利用者や送迎車の搭乗者で混雑して密になり、交通事故の危険性が高い。これに対し、駅前の交通円滑化と渋滞・蜜の緩和・解消及び交通事故のリスク低下を図るため、区画線を引き直して整理するとともに、送迎車駐車区画を増設し、併せてタクシーを含む送迎車が一定方向に通行するよう誘導看板を設置した。また、市報への記事の掲載や駅利用者へのチラシ配布等周知も併せて行った。	工事完了後、速やかに現地状況確認を実施し、以前よりも状況の改善が見られ、一定の効果があったことを確認した。	生活環境課

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始	事業完了	事業費【実績額】(円)	臨時交付金充当額(円)	実施状況(事業の実績)	効果検証(事業の効果、評価、課題)	所管課
34	公共的空間安全・安心確保事業	①公共施設における感染症予防の環境整備 ②公共施設トイレ自動水洗化 ③地方自治体	R2.9.24	R2.12.28	2,233,000	2,230,000	トイレ等手洗器の自動水栓化 ・北部庁舎 男女トイレ、洗面所等17箇所、計1,289,000円 諸経費及び消費税471,000円 ・入広瀬会館 男女トイレ6カ所、計338,000円 諸経費及び消費税135,000円	トイレ手洗いの自動水栓化を行ったことで、利用者への安心安全の提供と感染防止の強化が図られた。	北部事務所
35	予防接種事業	①新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時期の流行を防ぎ、新型コロナウイルス感染症の早期判定への対応確保と医療現場の混乱を防ぐ。 ②季節性インフルエンザ予防接種費用の一部 ③市民	R2.9.25	R3.3.22	6,025,800	6,010,000	季節性インフルエンザ予防接種費用助成 対象者 19歳～64歳 助成額 1回 1,000円 助成人数 5,973人  助成券印刷費 52,800円 予防接種費用助成 5,973,000円	季節性インフルエンザ接種費用助成を19～64歳を対象に実施しました。 多くの方から予防接種を受けてもらったことにより、季節性インフルエンザの流行を防ぐことができ、新型コロナウイルス感染症との同時流行を防ぐことができた。	健康増進課
36	傷病等見舞金事業	①新型コロナウイルスの感染者へ見舞金を支給 ②感染者への見舞金 ③新型コロナウイルス感染者	R3.1.25	R3.2.9	100,000	100,000	軽症者 50,000円×2人	新型コロナウイルスの感染者へ見舞金として経済的負担を軽減することができたと評価する。 重軽傷度の判断基準の設定が課題になった。	福祉支援課
37	私立保育園感染症対策事業	①私立保育園における新型コロナウイルス感染症予防の環境整備 ②感染防止対策(自動手洗)に係る経費 ③私立保育園・幼稚園(3施設)	R2.9.8	R3.3.31	1,208,400	1,200,000	私立保育園等の施設内手洗い水栓改修および新設工事に対する補助金の交付。 ・小出保育園 410,300円 自動水栓化 6台、レバー式水栓化 2台 ・清心保育園 298,100円 自動水栓式手洗い場の新設 1基 ・めぐみ幼稚園 500,000円(事業費511,500円) 自動水栓化 8台、レバー式水栓化 13台、 足踏み自閉式水栓化 1台	接触機会の高い保育室、遊戯室、トイレの手洗い場を自動水栓化、レバー式水栓化し、給食調理室の手洗いシンクを足踏み自閉式水栓化したことにより、新型コロナウイルス感染拡大のリスクを軽減することができたと考えられる。	子ども課
38	図書館パワーアップ事業	①外出自粛等に伴い子どもや学生の家庭での学習時間に役立つ教材図書等を購入することで、在宅時間を少しでも有意義に過ごしてもらい外出抑制につなげる。 ②書籍購入費 ③子ども・学生・子育て中の方、住民全般、市内図書館・図書室	R2.11.12	R3.1.20	497,046	497,000	図書館・図書室において合計210冊の書籍を購入。 ・小出郷図書館 121冊 239,646円 ・広神図書館 74冊 217,360円 ・堀之内公民館図書室 3冊 9,240円 ・守門公民館図書室 7冊 15,400円 ・入広瀬公民館図書室 5冊 15,400円 計497,046円	家庭での学習時間に役立つ教材図書等を購入し、外出自粛につなげることで、感染拡大の防止に効果があったと評価する。	生涯学習課
39	公共的空間安全安心確保事業	①社会教育施設の換気環境を整備し、感染リスクの軽減を図る。 ②広神コミュニティセンター及び小出北部公民館網戸設置費用 ③社会教育施設(2施設)	R3.1.15	R3.3.3	1,065,790	1,065,000	社会教育施設(2施設)に網戸を設置。 ・広神コミュニティセンター 34枚 944,790円 ・小出北部公民館 13枚 121,000円 計1,065,790円	社会教育施設(2施設)の換気環境を整備し、新型コロナウイルスの感染予防に取り組んだことで、利用者が安心して利用できており、当該施設を感染経路とする陽性者の発生は報告されていないことから、感染防止に効果はあったと評価する。	生涯学習課
40	図書館パワーアップ事業	①感染症予防対策のため、図書館に書籍消毒機を設置 ②書籍消毒器設置費用 ③市内図書館・図書室	R2.8.27	R2.10.30	1,414,600	1,413,000	市内図書館2か所へ各1台設置 書籍消毒器@707,300×2台 1,414,600円	市内図書館2か所に設置し、新型コロナウイルスの感染予防に取り組んだことで、利用者が安心して利用できており、館内で業務継続ができない事態は発生していないことから感染拡大の防止に効果はあったと評価する。	生涯学習課



No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始	事業完了	事業費【実績額】(円)	臨時交付金充当額(円)	実施状況(事業の実績)	効果検証(事業の効果、評価、課題)	所管課
41	公共的空間安全安心確保事業	①社会教育施設における感染症予防の環境整備 ②施設内トイレの照明自動化及び手洗いの自動水栓化に係る経費 ③社会教育施設(5施設)	R3.1.15	R3.3.31	2,049,740	2,045,000	社会教育施設(5施設)について、施設内トイレに自動水栓及びアルコールディスペンサーを付ける。 ・堀之内公民館 自動水栓10台 ディスペンサー8台 521,400円 ・小出北部公民館 自動水栓5台 ディスペンサー7台 302,500円 ・伊米ヶ崎公民館 自動水栓4台 ディスペンサー8台 267,300円 ・広神コミュニティセンター 自動水栓14台 ディスペンサー7台 836,000円 ・宮柵二記念館 自動水栓2台 ディスペンサー2台 122,540円 計2,049,740円	社会教育施設(5施設)のトイレ照明の自動化及び手洗いの自動水栓化を実施し、新型コロナウイルスの感染予防に取り組んだことで、利用者が安心して利用できており、当該施設を感染経路とする陽性者の発生は報告されていないことから、感染防止に効果はあったと評価する。	生涯学習課
42	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保証等に係る支援事業) ①学校再開に伴う感染症対策・学習保証等に係る支援 ②学校における感染症対策支援及び学習保障支援 ③小学校9校、中学校5校	R2.4.1	R3.3.31	14,767,887	7,250,000	学校における感染症対策及び学習保障のために必要となる物品の購入等(国庫補助事業の市負担分に充当) 補助対象事業費 児童生徒数300人以下 1,000千円×13校 児童生徒数301人～500人 1,500千円×1校 補助率1/2	消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品や3密対策の換気用サーキュレータ、飛沫防止パネル、屋外での活動に必要な熱中症対策用品や空き教室活用のための機材等の調達、学級閉鎖・臨時休校の際の学習プリント等の印刷など、感染症対策を徹底しつつ、児童生徒の学習機会を確保することができたといえる。	学校教育課
43	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①学校再開に係る小中学校の感染予防対策 ②マスクの購入費 ③小学校9校、中学校5校	R2.7.16	R3.2.17	803,615	400,000	市内小中学校で使用するマスクや消毒用アルコール等、感染症対策用消耗品を購入したもの。  ・購入品 使い捨てマスク、手指消毒用アルコール(アルコールジェル)、ニトリル手袋、液体・化粧せっけん、次亜塩素酸系消毒液、ペーパータオル ・総額 803,615円	校内の消毒や飛沫感染防止など、各小中学校が実情にあわせて適切に消耗品を使用し、感染拡大防止策を講じていたことから、児童生徒の学習環境の整備を行うことができたと評価できる。	学校教育課
44	公立学校情報機器整備費補助金	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①学校からの遠隔学習機能の強化事業 ②遠隔学習に使用するカメラ等設備 ③小学校9校、中学校5校	R2.10.2	R3.3.1	602,532	240,000	学校から他の教育施設に向けて遠隔学習等を実施するためのWebカメラ、卓上スタンド、書画カメラ、ヘッドセット一式を小学校9校、中学校5校に整備一式@43,038円×14校=602,532円	Web上で、他校との遠隔交流やオンライン会議等を実施したことで、コロナ禍における学習機会の減少を緩和する一助になったと考える。今後は、交流や課外学習、会議等についてオンラインと対面を使い分けることで、コロナ終焉後も効果的にオンラインを活用していきたい。	学校教育課
45	学校からの遠隔学習機能強化事業(単独)	①家庭における学校から遠隔学習を実施する環境整備 ②Webカメラ、書画カメラ、インカム等の購入費 ③市立小・中学校(80学級)	R2.12.17	R3.3.1	3,002,395	3,000,000	学校から家庭に向けてオンライン学習等を実施するためのWebカメラ、卓上スタンド、書画カメラ、ヘッドセット一式を小中学校80学級分整備	コロナにより学級閉鎖が起きた際、Webカメラ等を用いてオンライン授業を実施することができた。今後も感染症による学級閉鎖のほか、不登校の児童生徒に対する学習機会の確保等にも活用していきたい。	学校教育課
46	学校系インターネット設備増設事業	①遠隔授業に係るインターネットセキュリティ機器の設置 ②学校系インターネット回線用ファイアウォール設置 ③小学校9校、中学校5校	R2.12.10	R3.3.31	9,900,000	9,900,000	学校系インターネット回線の増設に係るセキュリティ機器の設置 学校系ファイアウォール設置 1式 9,900,000円	学校系のインターネット回線を増設し、回線とファイアウォールの負荷を分散したことで、通信品質の安定と向上が図られたといえる。インターネット環境が改善したことで授業が効率化されたほか、学級閉鎖や臨時休校等の際の遠隔授業等が円滑に実施できるようになった。	学校教育課

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始	事業完了	事業費【実績額】(円)	臨時交付金充当額(円)	実施状況(事業の実績)	効果検証(事業の効果、評価、課題)	所管課
47	公立学校情報機器整備費補助金	①公立学校の学習環境の整備 ②学習環境の整備に係る端末代の経費 ③小学校9校、中学校5校	R2.7.2	R3.3.31	42,984,400	42,900,000	一人一台端末環境実現のために2in1タブレットPCを1,805台購入 64,466円×1,805台=116,362千円 116,362千円-73,378千円(交付金)=42,984千円	学習者用端末について、多い学校では毎日ほとんどの授業で、少ない学校では週に2~3時間程度活用している。学校間の活用状況に差があるため、授業のどの部分で情報機器が活かせるかについての研修や、上手く活用している学校の事例集を他校に紹介していく等の取組が求められる。	学校教育課
48	公共的空間安全・安心確保事業	①市役所庁舎の感染症予防の環境整備 ②市役所庁舎の感染症予防の環境整備に係る費用 ③地方自治体	R2.9.24	R3.3.14	2,634,830	830,000	・執務室にアクリル板を設置 アクリル板購入費(189枚) 676,500円 執務室通路仕切り工事(22枚) 1,859,000円 ・非接触型顔認識検温器(2台) 99,330円	庁内の執務室にはアクリル板、庁舎出入口には非接触型顔認識検温器を設置し、新型コロナウイルスの感染防止に徹底して取り組んだことで、庁内において、窓口の閉鎖など業務継続ができない事態は発生していないことから感染拡大の防止に効果はあったと評価する。	管財課
49	疾病予防対策事業費等補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業) ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び重症化を防止する観点から、重症化するリスクが高い高齢者に対して、感染の有無を確認する検査を実施し、高齢者が日常生活を送る上での不安を解消し、及び重症化による市内の医療提供体制が窮迫する状況を防止することを目的とする。 ②民間の検査機関に委託して実施するPCR検査費用 ③行政検査又は保険診療の対象にならない、検査を希望する65歳以上の高齢者	R2.12.28	R3.2.24	619,080	150,000	検査助成件数 56件 検査費用 11,055円/件	高齢者は重症化するとされており、検査体制が確立していない中、感染不安がある高齢者に対し検査を実施できた。	介護福祉課
50	「サンキューイト&いー湯キャンペーン」実施事業	①新型コロナの感染拡大により大きな影響を受けた市内飲食業及び温泉施設の利用拡大 ②割引クーポン券経費 ③クーポン配布対象:市民、対象施設:市内飲食店、市内温泉施設	R2.12.23	R3.3.22	9,493,300	9,493,000	○店舗登録数 100件 ・飲食店クーポン割引額 8,421,500円 ・日帰り温泉クーポン割引額 182,400円 ・広告宣伝費 389,400円 ・事務費 500,000円  【利用実績】 ・クーポン印刷数 10,000セット(1セット:飲食店割引500円×2枚+温泉割引100円×1枚) ・クーポン配布数(飲食店) 18,772枚 ・クーポン配布数(温泉) 18,772枚 ・クーポン利用数(飲食店) 16,843枚(89.7%) ・クーポン利用数(温泉) 1,824枚(9.7%) ※クーポン利用率は配布数に対するもの	飲食店の割引クーポンは、1万6,000以上の利用数で9割近くの利用率となり、外出自粛等により影響を受けた市内飲食業の需要を喚起することができた。一方で、温泉施設の割引クーポンは利用数が低迷し、周知PRを工夫する必要があった。	観光課

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 開始	事業 完了	事業費 【実績額】(円)	臨時交付金 充当額 (円)	実施状況 (事業の実績)	効果検証 (事業の効果、評価、課題)	所管課
51	「うおぬまスキー場ウェルカムキャンペーン」実施事業	①新型コロナの感染拡大により大きな影響を受けた市内スキー場や温泉施設の利用拡大 ②割引クーポン券経費、PR経費:550千円 ③クーポン配布対象:市内スキー場来場者 対象施設:市内スキー場:4施設 市内温泉施設:3施設	R2.12.23	R3.3.22	8,446,874	8,446,000	・スキー場クーポン割引額 7,278,000円 ・温泉割引額 38,900円 ・広告宣伝費 327,360円 ・クーポン送料 152,614円 ・事務費 650,000円  【利用実績】 ・クーポン印刷数 10,000セット(1セット:スキー場割引1000円×2枚+温泉割引100円×1枚) ・クーポン配布数(スキー場) 20,000枚 ・クーポン配布数(温泉) 10,000枚 ・スキー場割引クーポン利用数 7,248枚(36.2%) ・温泉割引クーポン利用数 389枚(3.9%) ※クーポン利用率は配布数に対するもの	コロナ禍で外出を控える状況ではあったが7,000枚以上の割引クーポンの利用があり、スキー場の需要を下支えする一定の効果はあった。 ただし、割引クーポンの事前申込数10,000セット(20,000枚)と利用数(7,248枚)に大きな乖離があり、実際の来訪と利用に結びつける制度設計に課題が残った。	観光課
52	公共的空間安全安心確保事業	①文化施設における感染症予防の環境整備 ②館内トイレの照明自動化に係る経費 ③文化施設(1施設)	R3.1.21	R3.3.5	1,485,000	1,480,000	・施設内トイレ照明人感センサー化 1,485,000円	トイレ照明の自動化を実施し、新型コロナウイルスの感染予防に取り組んだことで、利用者が安心して利用できており、当該施設を感染経路とする陽性者の発生は報告されていないことから、感染拡大の防止に効果があったと評価する。	生涯学習課
53	中小事業者経営継続支援事業	①新型コロナウイルスの影響で売上が減少している中小企業者等の事業継続を支援(令和3年2月売上分から適用) ②事業継続に必要な費用として支給する支援金に充当 ③売上が対前々年同期比30%以上減少した中小企業者等	R3.3.1	R3.3.24	11,495,000	11,400,000	令和3年2月分の売上減少に対して支援金を交付 交付実対象者実数 97件 法人 6,447,000円(対象者実数35件) 個人 5,048,000円(対象者実数62件)	先を見通せない経営状況の中、売上が減少した中小事業者に対して長期間にわたる支援を続けることで、事業継続・廃業防止に一定の効果があったと考える。	商工課
合計					950,444,600	863,766,000			